

答え合わせ・解説

問1	答え 2 団体交渉権	労働三権の一つであり、労働組合が使用者と対等な立場で労働条件の維持・改善について話し合う権利を指します。労働者が一人で使用者と交渉することは困難であるため、集団（団体）の力で交渉することが法的に認められています。これに対し、労働組合を作る権利は団結権、ストライキなどを行う権利は団体行動権と呼ばれます。
問2	答え 1 企業が景気の変動に合わせて雇用の調整を柔軟に行い、労働コストを低く抑えようとしたため、非正規雇用が拡大した。	バブル経済崩壊後の景気後退期において、日本の企業は国際競争力を高めるために人件費（労働コスト）の削減を進めました。非正規雇用は、正規雇用に比べて賃金を低く抑えられるだけでなく、景気の悪化時に雇用契約を終了させるなどの調整が比較的容易であるため、企業側での採用が増加しました。これにより、日本の雇用慣行であった終身雇用や年功序列の仕組みが変化することとなりました。
問3	答え 1 CSR（企業の社会的責任）	企業は社会の中で活動する存在であり、利益を上げること以外にも、環境への配慮やコンプライアンス（法令遵守）、文化支援といった社会貢献が期待されています。これを「CSR」または「企業の社会的責任」と呼び、現代の企業評価における重要な指標となっています。
問4	答え 1 株主総会	株式会社の所有者である株主によって構成される会議であり、会社の根本的なルールである定款の変更や、経営の実務を担う取締役の選任などを行う権限を持っています。会社の方向性を決める最も重要な機関であるため、最高意思決定機関と呼ばれます。
問5	答え 1 少子高齢化による労働力不足の中で、育児や介護と仕事を両立できる環境を整える必要があるため	深刻な人手不足が懸念される中、女性や高齢者、育児・介護を行う人など、多様な人々が無理なく働ける社会にすることが不可欠です。仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現することで、働き手の意欲を高め、社会全体の活力を維持することが求められています。
問6	答え 3 景気を安定させるため、国債などを売買する公開市場操作を行う	公開市場操作は、中央銀行である日本銀行が通貨の流通量を調整して景気や物価を安定させるために行う金融政策であり、一般企業が果たす社会的責任（CSR）には含まれません。企業の社会的責任には、法令の遵守（コンプライアンス）、環境保護、消費者保護、地域社会への貢献などが挙げられます。
問7	答え 1 企業の社会的責任（CSR）	企業は経済活動を通じて利益（利潤）を上げることが目的としていますが、現代社会ではそれだけではなく、環境への配慮や地域社会への貢献、さらには法律を守るといった広い意味での責任が期待されています。これを「CSR（Corporate Social Responsibility）」といい、公民の経済分野における重要な概念です。
問8	答え 1 個々の労働者は使用者に対して立場が弱い ため、組織化することで対等な交渉力を確保するため	労働組合法の目的は、労働者が使用者と対等な立場で交渉できるようにすることにあります。雇用契約において、雇われる側である個人の労働者は、雇う側である使用者に対して交渉力が弱くなりがちです。そのため、団体を組織して交渉する権利を保障することで、実効性のある労働条件の改善を可能にしています。
問9	答え 1 1日につき8時間、1週間につき40時間まで	労働基準法では、労働者の健康維持や生活時間の確保を目的として、労働時間の上限を厳格に定めています。これを超えて労働させる場合には、労働者の代表と書面による協定（いわゆる36協定）を結び、割増賃金を支払う義務が使用者に課せられます。
問10	答え 1 起業・年功序列	新しい事業を興すことは起業と呼ばれ、経済の活性化や雇用の創出につながるものとして期待されています。一方、勤続年数や年齢に応じて賃金や役職が上がっていく仕組みは年功序列と呼ばれ、終身雇用とともに日本型雇用の大きな特徴とされてきました。
問1	答え 1 1 中小企業が大企業から部品の製造などを請け負い、分業によって効率的な生産体制を築く仕組み。	日本の製造業では、自動車などの複雑な製品を作る際、大企業がすべての部品を作るのではなく、多くの中小企業に専門的な部品の製造を委託する形式がとられています。これを「下請け」と呼び、専門特化した技術を持つ中小企業と大企業が連携することで、質の高い製品を効率よく生産できる仕組みになっています。
問1	答え 1 2ベンチャー企業	独自の技術や独創的なアイデアを活用して、新しいビジネスモデルを構築する企業を指します。特にITや先端技術の分野で多く見られ、経済の活性化や技術革新（イノベーション）の担い手として期待されています。
問1	答え 1 3 配当	株式会社に出資して株式を受け取った人を「株主」と呼びます。企業が事業を成功させて利潤（利益）を得た際、その一部を株主に対して分配する仕組みを「配当」といいます。選択肢にある「利子」は銀行預金や貸し借りに対して発生するもの、「賃金」は労働の対価として支払われるもの、「税金」は公共サービスのために国や地方公共団体に納めるものを指しており、これらは企業の利益分配とは区別されます。
問1	答え 2 4 総労働者数は増加しており、非正規雇用が占める割合も1995年の約3割から、2015年には4割弱へと拡大した。	1990年代後半からの経済状況の変化や規制緩和により、企業は固定費である人件費を抑える傾向を強めました。その結果、1995年時点では労働者全体の3割程度であった非正規雇用の割合は、2015年には4割近くにまで上昇しています。この傾向は、特に若年層や高齢者、女性の労働市場において顕著に見られます。